

東大阪市における下請企業動向調査結果概要について

【期 間】 2022年1月6日～2月7日

【対 象】 本所会員のうち製造業で従業員4人以上の企業1,821社

【回収数】 有効回答309社(回収率17.0%)

※有効回答は部分的に下請関係にある企業を含む

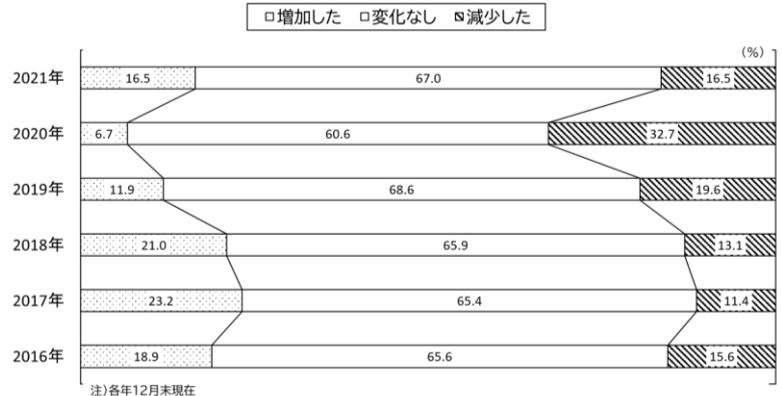
※四捨五入の為、合算は100%にならない

1. 取引と受注状況

(1)親企業数の動向 (図1)

1年前と比較した2021年12月末の親企業数は、「増加した」と回答した企業の割合が16.5%で、前年(6.7%)を9.8ポイント(以下Pと略す)上回った。また、「減少した」と回答した企業の割合は16.5%(前年32.7%)で、前年を16.2P下回った。時系列で推移をみると、親企業数が増加したと回答した割合は、2018年以降減少を続けていたが、2021年は増加に転じた。これは、2020年はコロナ禍により景況が悪化したが、2021年には製造業を中心に回復傾向がみられたためと考えられる。

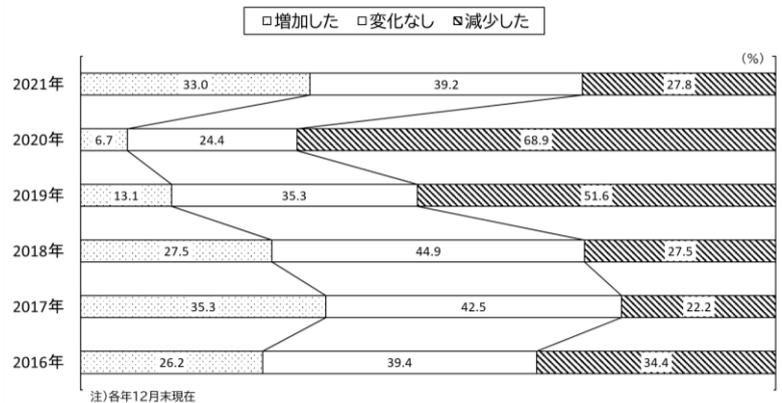
図1 親企業数の動向



(2)受注量の動向 (図2)

1年前と比較した2021年12月末の受注量は「増加した」と回答した企業の割合が33.0%(前年6.7%)、これに対して「減少した」と回答した企業の割合が27.8%(同68.9%)となった。時系列で推移をみると、前項の親企業数の動向と同様の傾向がみられる。

図2 受注量の動向



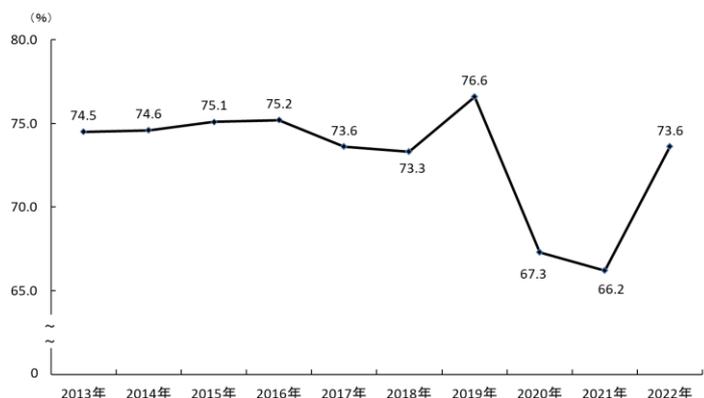
(3)下請額の割合

全生産額に占める下請額の平均割合は74.9%で前年(70.3%)より4.6P上昇した。また、生産額のすべてが下請とする企業の割合は全体の44.0%と前年(36.5%)を7.5P上回った。また、全生産額の「80%以上100%未満」が下請とする企業の割合は20.1%(前年20.8%)である事から、全生産額の80%以上を下請生産している企業が6割を超えている。

(4)継続的受注の割合 (図3)

継続的にある下請受注の平均割合は73.6%と前年(66.2%)から7.4P上昇しており、3年ぶりに7割を上回る結果となっている。生産の全て(100%)が継続的な下請受注と回答した企業の割合は33.7%みられ、前年(28.2%)を5.5P上回っている。

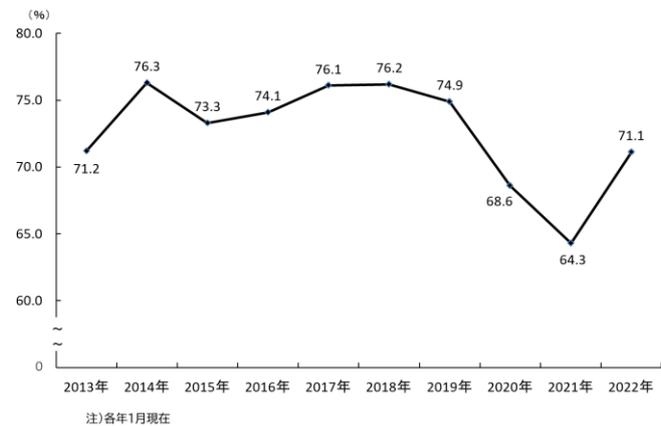
図3 継続的受注割合の推移



2. 設備機械の稼働率 (図4)

2022年1月の設備機械の平均稼働率は71.1%(前年64.3%)で、前年を6.8P上回っており、3年ぶりに7割を上回った。

図4 設備機械の稼働率の推移

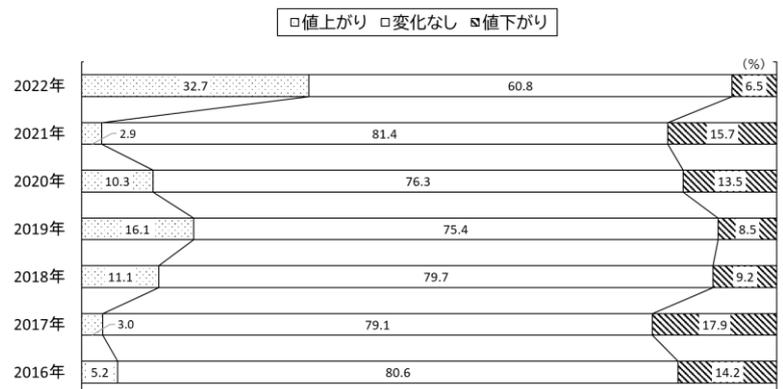


3. 受注単価と採算状況

(1) 受注単価 (図5)

1年前と比較した受注単価をみると、「値上がり」したと回答した企業の割合は32.7%で前年(2.9%)を大きく上回り29.8P上昇している。一方、「値下がり」したと回答した企業の割合は6.5%で前年(15.7%)を9.2P下回っている。尚、「変化なし」と回答した企業の割合は60.8%で前年(81.4%)を20.6P下回っている。

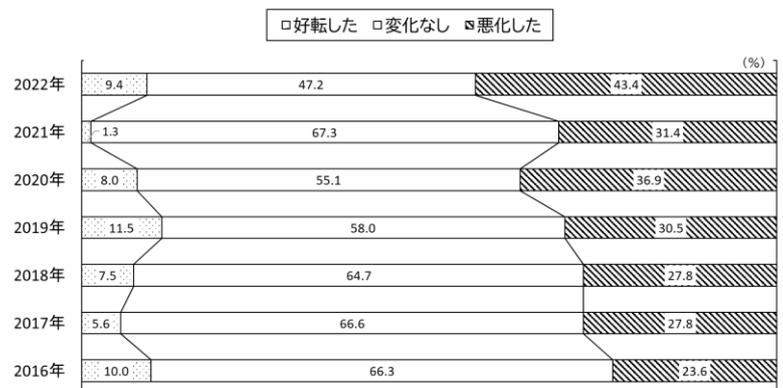
図5 受注単価の推移



(2) 製品単位当たりの採算状況 (図6)

1年前と比較した製品単位当たりの採算状況をみると、「好転した」と回答した企業の割合は9.4%と前年(1.3%)を8.1P上回った。一方、「悪化した」と回答した割合は43.4%で前年(31.4%)を12.0P上回っている。また、「変化なし」と回答した企業の割合は47.2%で前年(67.3%)を20.1P下回っている。

図6 採算状況の推移



(3) 採算割れ製品の有無 (2021年1月現在)

2022年1月現在、採算割れ製品が「ある」と回答した企業の割合は48.1%と前年(44.2%)を3.9P上回った。

4. 代金の受取状況

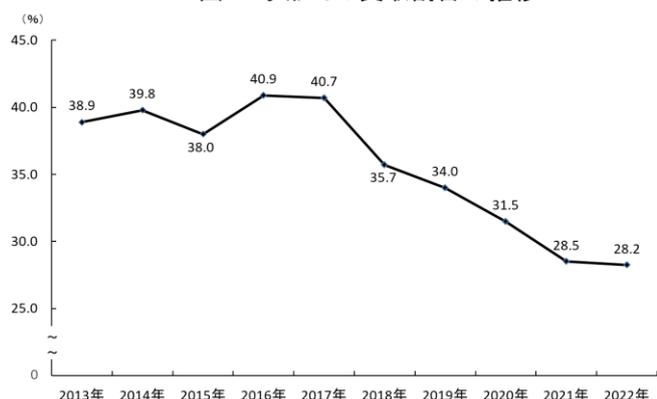
(1) 手形での受取割合 (図7)

代金の回収について、手形での平均受取割合は28.2%と前年(28.5%)を0.3P下回っている。

(2) 受取手形の平均サイト

受取手形の平均サイト(期間)をみると107.5日(前年106.7日)と0.8P上回っている。各企業の最長サイトの中で最も長いのが240日となっている。

図7 手形での受取割合の推移



5. 親企業からの不当な取引の要請

親企業より不当な取引要請があったと回答した20社のうち、「単価の値下げ・値引き」が16社で最も多く、回答者の8割を占めた。